

# 混沌の時代と 地方自治研究所 のこれから

北海道大学公共政策大学院教授  
公益社団法人北海道地方自治研究所 理事長  
山崎 幹根



二〇二五年を迎える今年には戦後八〇年の節目でもある。日本国憲法と地方自治法をはじめとした諸制度に裏付けられて確立した日本の地方自治も、今日に至るまで紆余曲折を経て発展を続けてきた。今では地方自治体が国に先んじた独自性のある公共政策を次々と形成・実行する実践が、北海道内外を問わず数多く見られる。ところが近年、地方自治の現場では、いままでの価値観や考え方が通用しなくなっているのではないかと思われる現象が次々と現れてきている。

その最大の課題が人口減少問題であり、その影響である。近い将来、われわれは北海道内の人口が五〇〇万人を割り込むニュースに接するであろう。さらに人口減少と高齢化は大きな地域差を伴って進行している。道内では、日本海沿岸部と旧産炭地域の人口減少が顕著である。こうした中、既にいくつかの自治体では、従来まで当たり前のように行ってきた公共サービスの供給が困難になるとともに、地域社会を維持することも難しくなりつつある。地方議会でも選挙が成り立たない無投票議会、立候補者が定数を満たさない定数割れ議会が増加しており、なり手不足は年々深刻化している。

こうした問題に対処するために、ナショナル・ミニマムとしての公共サービスを維持するための政策資源の確保は不可欠である。その一方で、今までは十分に顧みられることがなかった資源管理政策、すなわち人口減少や地域経済社会の縮小に合わせた対応も求められる。そして、従来まで行ってきた事業の縮小や廃止、公共施設の廃止・再編、「官業」として行ってきた事務の民間委託や官民連携、さらには市町村間のみならず都道府県と市町村との間の水平的・垂直的広域連携をいっそう進める必要がある。これらの対応を具体化する際には関係者との利害調整を伴い、一筋縄では進まない。そのため、今まで国が自治体間競争を煽りながら奨励してきた資源獲得政策、すなわちヒト、モノ、カネなどの資源を増やす手法よりも難易度は高い。今後、「連携のコスト」を共有しながら、いかに自治体が資源管理政策に取り組みかが問われている。

次に、大半の自治体で公務員人材を確保する厳しさが増している。地方公務員はひと昔であれば安定した就職先として人気が高かった。ところが、人手不足を背景に民間の就職市場が好況であることも作用し、新卒採用の倍率の低下、地方部の自治体では採用自体が困難な状況に直面している。さらに、就職して間もない若手のみならず中堅職員も自治体を退職するケースが当たり前のよう

生じている。採用されたら定年退職まで役所・役場を勤め上げるライフスタイルが崩れつつある。これに対して、多くの自治体でもリクルート、採用試験、情報発信、対象者への働きかけ、社会人の採用を工夫するなどの対策を講じて人材確保に努めている。それとともに、地域に根差して住民に貢献する仕事のやりがいや魅力を、多くの人々に知ってもらうとともに、現役の公務員が実感することが重要であることは言うまでもない。

今後は、こうした自己努力に止まることなく終身雇用とジェネラリスト型を前提とした公務員像を転換し、民間または他の自治体からの転職者の受け入れ、さらには中途退職者が出ることも止むを得ない移動流動性の高さを踏まえた人事政策に取り組まなければならない。そして人手不足を補う観点から、自治体業務のデジタル化を正面から受け止める必要がある。



最後に、SNSが地方政治の現場に与える影響が無視できないほど大きくなっている。選挙で選ばれる候補者が地道にチラシを配布したり、候補者本人と支援者が対面を通じて自らの政治観や選挙公約を訴えることによって支持を拡大する従来型の選挙運動の重要性は変わることはない。ところが、X（旧ツイッター）、LINE、TikTok、YouTubeなどのソーシャルメディアによる有権者への働きかけは、新聞やテレビなど従来のマスメディアの影響力をも凌いでいるとも思える。好むと好まざると、こうしたソーシャルメディアという媒体をいかに使いこなしてゆくのかが選挙の結果を左右し、地方政治の質を決めてゆく。さらに困難を極めるのは、SNSを通じた発信には、根拠があやふやな正確性を欠くものや誤認、虚偽の内容が含まれており、虚実ないまぜの情報が一方的に拡散される。現代のデモクラシーとSNSをどのように折り合いをつけるかは、自治の現場でも問われている。

このように、人口減少、地方公務員の流動性、SNSの影響は、いままでの地方自治の通念を再考することをわれわれに突き付けている。

北海道地方自治研究所は昨年6月の総会を以て佐藤克廣前理事長が勇退され、新たな体制で臨むこととなった。本研究所としても、これらの難問に取り組みながら、道内各自治体で日々、実践を積み重ねている自治体職員、地方議員、そして地域住民とともに、今後の北海道の地方自治の発展を追求してゆきたい。